

令和 3 年度

管内概要

三重県熊野農林事務所

目 次

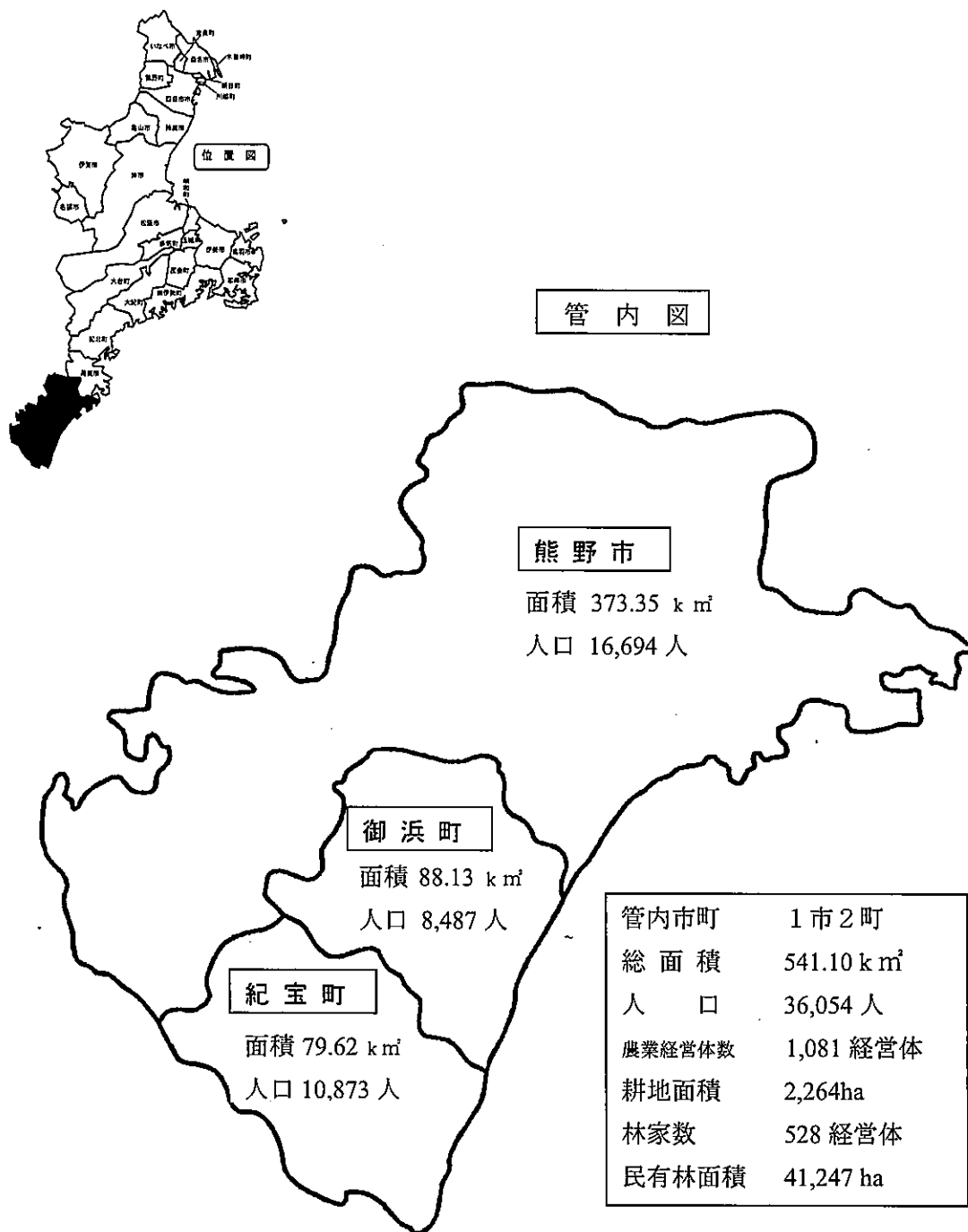
I	位置図・管内図	1
II	機構	
1	所在地	2
2	組織	3
3	職員の状況	4
III	分掌事務	5
IV	管内の概要、主要事業	7
V	事務事業概要	
1	総務企画室	9
1-1	総務企画課	9
2	農政室	10
2-1	地域農政課	10
3	紀州地域農業改良普及センター	20
3-1	普及1課	20
3-2	普及2課	20
4	農村基盤室	24
4-1	農村計画課	25
4-2	基盤整備課	30
5	森林・林業室	34
5-1	林業振興課	35
5-2	森林保全課	38
VI	附 表	
1	耕地の状況	40
2	管内人口の推移	40
3	産業別就業人口	41
4	農業就業人口（販売農家）、組織形態別経営体数	41
5	経営耕地規模別経営体数	42
6	水稻の栽培状況	42
7	市町別柑橘栽培面積	43
8	森林面積・林道延長・森林組合	44
9	管内市町及び関係団体等	
(1)	市町	45
(2)	農業委員会	45
(3)	農業協同組合	45

(4) 紀州地区指導農業士数	4 5
(5) 紀州地区青年農業士数	4 5
(6) 紀州地区農村・漁村女性アドバイザー数	4 5
(7) 紀州地区認定農業者数	4 6
(8) 農事組合法人	4 6
(9) 農業共済組合	4 6
(10) 土地改良区	4 6
(11) 森林林業木材関係団体	4 7

概

況

1 位置図・管内図



資料 第67次東海農林水産統計年報（令和元～2年）、『2015年農林業センサス』、
総務省『住民基本台帳に基づく人口、人口動態、世帯数調査』（令和2年1月1日
現在）、令和元年度版 森林・林業統計書

II 機構

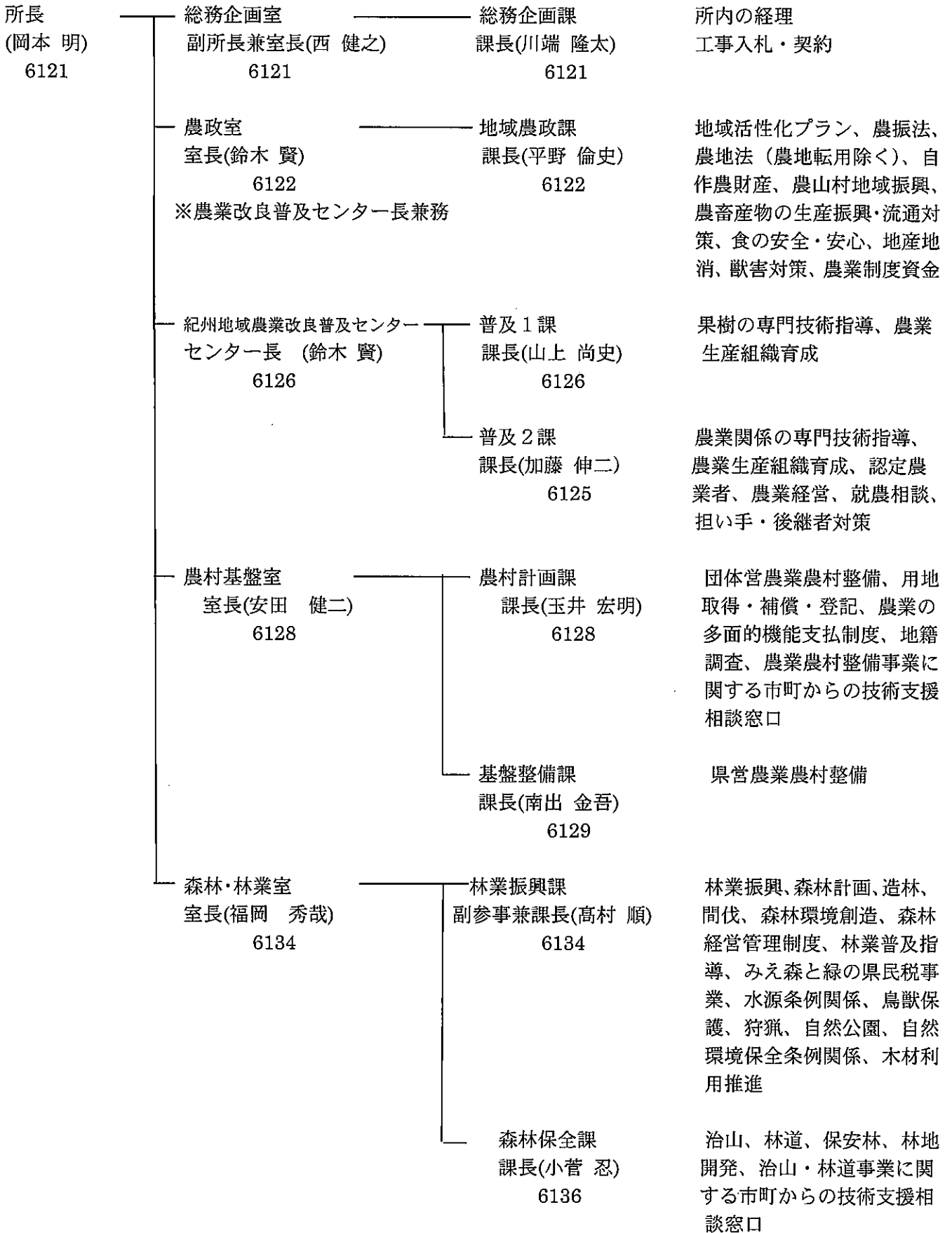
1 所在地

三重県熊野農林事務所

郵便番号	519-4393
住 所	熊野市井戸町 371 番地 (熊野庁舎 4 階)
電話番号	(市外局番 0597-89- 以下の各番号)
FAX (総務企画室、農政室、紀州地域農業改良普及センター、農村基盤室)	6138
” (森林・林業室)	6918
所長	6121
総務企画室	6121
農政室	6122
紀州地域農業改良普及センター	6126
農村基盤室	6128
森林・林業室	6134
総務企画課	6121
地域農政課	6122
普及 1 課	6126
普及 2 課	6125
農村計画課	6128
基盤整備課	6129
林業振興課	6134
森林保全課	6136

2 組織

0597-89- (下記の各番号)



3 職員の状況

令和3年4月1日現在

区 分		事務 職員	技術 職員	小 計	会計年度任用 職員（行政事 務支援員）	会計年度任用 職員（専門支 援員）	合 計
総務企画室	総務企画課	4	1	5	1		6
農政室	地域農政課		6	6	1		7
紀州地域農業改 良普及センター	普及1課		3	3			3
	普及2課		4	4			4
農村基盤室	農村計画課	2	4	6	1	1	8
	基盤整備課		5	5	1		6
森林・林業室	林業振興課		5	5	1	1	7
	森林保全課		5	5			5
合 計		6	33	39	5	2	46

* 所長は総務企画室総務企画課に、各室長は各室の上位課に含みます。

III 分掌事務

1 総務企画室 総務企画課

- 工事の入札及び請負、その他契約に関する
こと
- 予算及び経理に関すること
- 企画及び調整に関すること（他課に属さないものに限る）
- 職員の身分及び服務に関すること
- 危機管理・消防防災に関すること

2 農政室 地域農政課

- 地域活性化プランに関すること
- 人・農地プランに関すること
- 農地中間管理事業に関すること
- 農業次世代人材投資事業に関すること
- 農業委員会に関すること
- 農畜産物の生産振興及び流通に関する
こと
- 経営所得安定対策に関すること
- 強い農業・担い手づくり総合支援交付金に
関すること
- スマート農業に関すること
- 農業機械・農作業安全に関すること
- 環境保全型農業に関すること
- GAPに関すること
- 食の安全・安心に関すること
- 肥料品質確保法及び農薬取締法に関する
こと
- 食糧法、米トレーサビリティ法に関する
こと
- 朝市・青空市等の食品表示（食品表示法等）
に関すること
- 鳥獣害対策に関すること
- 地方卸売市場等に関すること
- 農業協同組合法及び農業保険法に関する
こと

- 農業制度資金に関すること
- 荒廃農地対策に関すること
- 農業振興地域制度に関すること
- 砂利採取法の施行に関すること
- 農林水産省所管国有財産に関すること
- 農山漁村地域の活性化に関すること
- 中山間地農業に関すること
- 農村産業法の施行に関すること
- 農林関係団体の人権啓発に関すること
- 家畜伝染病の対応に関すること

3 紀州地域農業改良普及センター 普及1課

- 果樹振興に関すること
- 病害虫発生予察情報に関すること
- 農産物の安全・安心に関すること
- 災害関連情報に関すること
- 土壌診断に関すること
- 指導農業士に関すること
- 青年農業士に関すること
- 農村青少年クラブに関すること
- 普及情報に関すること
- 制度資金（就農支援資金）に関すること

4 紀州地域農業改良普及センター 普及2課

- 水田農業に関すること
- 野菜振興に関すること
- 男女共同参画に関すること
- 6次産業化に関すること
- 農産物利活用に関すること
- 農業経営管理に関すること
- 獣害対策に関すること
- 認定農業者の確保・育成に関すること
- 就農者支援に関すること
- 農村女性アドバイザーに関すること
- 制度資金（就農支援資金）に関すること

5 農村基盤室 農村計画課

- 新規事業計画・調整に関すること
- 農業農村整備事業の用地取得、補償及び登記に関すること
- 農業農村整備事業財産に関すること
- 農業用ため池の管理及び保全に関する法律に関すること
- 団体営農業農村整備事業に関すること
- 農地・農業用施設、海岸等の災害復旧事業に関すること
- 国土調査事業（地籍調査）に関すること
- 農振・砂利採取法協議に関すること
- 農地海岸の整備に関すること
- 農地海岸の管理・保全に関すること
- 土地改良区の指導に関すること
- 土地改良法に関すること
- 県単土地基盤整備事業に関すること
- 多面的機能支払交付金に関すること
- 県営ため池等整備事業黒岩池地区の事業実施に関すること
- 農業農村整備事業に係る市町からの技術支援窓口に関すること

6 農村基盤室 基盤整備課

- 県営中山間地域総合整備事業紀宝中部2期地区、熊野地区の事業実施に関すること
- 県営ため池等整備事業砂方池地区の事業実施に関すること

7 森林・林業室 林業振興課

- 造林補助事業に関すること
- 森林環境創造事業に関すること
- 森林組合法に関すること
- 森林計画制度に関すること
- 林業及び木材産業の振興に関すること
- 県行造林に関すること
- 入会林野整備に関すること

- 県産材の利用促進に関すること
- 特用林産物の生産振興に関すること
- 林業種苗に関すること
- 林業金融に関すること
- 林業の担い手対策に関すること
- 林業普及指導に関すること
- 緑化推進に関すること
- 森林づくりへの県民参画に関すること
- 森林病虫害防除に関すること
- 林野火災に関すること
- みえ森と緑の県民税市町交付金事業に関すること
- みえ森と緑の県民税を活用した災害緩衝林整備事業に関すること
- 野生生物の保護・管理及び狩猟に関すること
- 希少種の保全に関すること
- 野鳥の鳥インフルエンザに関すること
- 三重県自然環境保全条例に関すること
- 自然公園及び自然環境保全に関すること
- 三重県水源地域の保全に関する条例に関すること
- 森林経営管理制度に関すること

8 森林・林業室 森林保全課

- 治山事業に関すること
- 保安林及び林地開発に関すること
- みえ森と緑の県民税を活用した土砂・流木緊急除去事業に関すること
- 林道事業に関すること
- 治山・林道事業に係る市町からの技術支援窓口に関すること

IV 管内の概要、主要事業

本地域は、熊野灘に面した海岸地域と北山川に接した山間地域に大別され、総面積の83%が森林で、耕地は4.2%と平地が少なく、急峻な地形となっていますが、温暖な気候や美しい自然のもと、豊かな農林水産資源に恵まれています。

また、近年は、人口減少、豪雨災害等の頻発や南海トラフ地震の脅威を背景に、交流拠点、観光施設、高規格道路の整備など、地域の活性化や防災・減災対策の取組が進められており、農林業の振興や住民の生活環境が徐々に変化しつつあります。

このような状況の中で、地域の特色を考慮しつつ農林業並びに農山村の振興を図るため、多様な担い手の確保・育成、かんきつを主軸としたこの地域に適した農産物による地域振興、生産基盤・生活環境の整備、獣害対策、治山対策の推進などによる森林保全及び林業の振興、各種地域活動への支援などに取り組んでいます。

1 かんきつの振興

当地域の温暖な気候を生かしたかんきつ類生産販売体制の基礎づくりを進めるとともに、商品として求められる果実の安定供給、県育成品種‘みえ紀南1号’などの極早生温州を中心とした優良系統の普及増産、マルドリ栽培の拡大による高付加価値果実生産、スマート農業の加速化、東南アジア諸国を対象とした海外販路の開拓を推進し、攻めの姿勢を持続できる体質の強いかんきつ産地となれるよう支援を行っています。

2 鳥獣害対策の推進

鳥獣による農林水産業に係る被害を軽減するために、侵入防止柵整備や追い払い活動等による被害防除、捕獲等による個体数調整、緩衝帯の設置等による生息環境管理の取組を総合的に推進しています。

3 農地中間管理事業の推進

農業の生産性向上による競争力の強化と耕作放棄地の発生防止・解消のため、農地中間管理機構（公益財団法人三重県農林水産支援センター）と連携して、担い手農家等への農地の集積と集約化を進めています。

4 農業の生産基盤と農村の生活環境の整備

地理的条件が悪く農業の生産条件や生活環境が不利な地域を対象に、農業の生産基盤と農村の生活環境基盤の整備を積極的に進めるため、県営中山間地域総合整備事業を実施するとともに、ため池特措法に基づく防災重点ため池の対策工事を実施します。

また、県営事業要件に該当しない地域については、団体営農村振興総合整備事業等により農道、農業用排水路、集落道路、集落排水の整備などの生産基盤整備や生活環境基盤整備を事業主体である市町と連携しながら事業を推進します。

そのほか、地域資源の適切な保全管理の取組を通じて、農業・農村の有する多面的機能（国土保全、水源かん養、景観形成等）の維持・発揮を図るため、『多面的機能支払』

の取組を推進します。

5 治山対策の推進

山地に起因する自然災害から地域住民の生命・財産の保全を図るため、荒廃地及び荒廃移行地において、治山ダム等による復旧及び予防工事を行うとともに、荒廃の進んだ保安林の機能を向上させるため、本数調整伐等による森林整備を行います。

また、国補事業の対象とならない人家裏等小規模な箇所については県単治山事業で対応します。

紀宝町浅里地区で発生した地すべりについては、被害の拡大を防止するための応急対策を実施するとともに、ボーリング調査等により得られたデータの解析を行っています。今後は、解析結果をもとに、地すべりの機構を明らかにしたうえで、本格的な復旧対策に早期に着手できるよう、取組を進めます。

6 みえ森と緑の県民税や森林環境譲与税を活用した森林づくり

「災害に強い森林づくり」と「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するため、土砂や流木による被害を出さない森林づくり（県事業）を実施するとともに、市町の創意工夫による森林づくりなどの取組（市町事業）を支援します。

また、平成31年度からスタートした森林経営管理制度を促進し、森林環境譲与税を活用した市町による森林の経営管理が円滑に進むよう、市町を支援していきます。

総務企画室

総務企画課

V 事務事業概要

1 総務企画室

1-1 総務企画課

(1) 入札契約関係

電子入札システムへの完全移行に伴い、競争性、透明性の高い入札制度の運用に努めています。また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づいて、価格だけでなく、多様な要素をも考慮して価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされるよう、総合評価方式による入札を行っています。

工事請負・委託契約落札率状況一覧表（入札区分別）

節区分	区 分	令和2年度		備 考
		件 数	平均落札率(%)	
工 事	一般競争入札（条件付）	12	93.5	応急工事 "
	指名競争入札	1	94.8	
	随意契約	3	100.0	
	総合評価方式（簡易型）	6	95.0	
	計	22	94.9	
委 託	指名競争入札	16	84.7	
	随意契約	1	88.4	
	総合評価方式	3	82.3	
	一般競争入札（条件付）	0	—	
	計	20	84.5	

農 政 室

地域農政課

2 農政室

2-1 地域農政課

(1) 地域活性化プラン推進事業

「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」(平成 22 年 12 月 28 日施行)第 24 条に基づく「地域活性化プラン」(集落や産地等の農村地域団体が、農業及び農村の資源を有効に活用し、自らが掲げる目標を達成するための計画)の策定、計画の実現に向けた取り組みを支援します。

○地域活性化プランの策定状況

年度	策定数	策定主体(農村地域団体)
平成 23 年度	3	尾呂志地区活性化プラン策定連絡会
		株式会社金山パイロットファーム
		三重南紀みかん産地再構築委員会
24 年度	4	特定非営利活動法人有馬の村
		有限会社御浜柑橘
		J A 三重南紀農林畜水産物直売部会
		飛鳥たかな生産組合
25 年度	2	五郷地区活性化プラン推進委員会
		飛雪の滝百姓塾
26 年度	3	有限会社すぎもと農園
		紀宝町水田営農推進協議会
		農事組合法人紀宝マイヤーレモン生産組合
27 年度	2	花咲パン工房米粉普及推進組合
		紀宝町レンゲ米栽培部会
28 年度	3	子安の里の会
		三重南紀みかん産学官連携推進協議会
		尾呂志地区活性化プラン推進委員会(発展プラン)
29 年度	2	三重南紀みかん産地再構築委員会(発展プラン)
		みはま元気まつり実行委員会
30 年度	2	有限会社すぎもと農園(発展プラン)
		株式会社かきうち農園
令和 元年度	2	熊野・三ツ口山甘茶栽培研究会
		農事組合法人飛雪の滝百姓塾(発展プラン)
2 年度	3	ONDファーム
		熊野地鶏安定生産・増産クラスター協議会
		有馬耕畜連携推進協議会
計	26	

(2) 人・農地問題解決加速化支援事業

地域での話し合いによる合意形成を基に、担い手への農地の集積・集約化、地域農業のあり方等を記載した「人・農地プラン」について、市町による地域での継続的な話し合いとプランの見直し活動を通じて実質化を支援します。

○人・農地プランの策定状況

市町	作成数	地区
熊野市	10	井戸町・有馬町・久生屋町・金山町・紀和町・育生町・神川町・五郷町・飛鳥町・須野町ほかの海岸部
御浜町	1	町全域
紀宝町	3	柑橘地域・水稻地域・川丈地域
計	14	

※ _____ 実質化されたプラン

○農用地利用集積特別対策事業費補助金（人・農地問題解決加速化支援事業） （令和2年度実績）

交付先	交付額（円）
熊野市	212,000
御浜町	1,000,000
紀宝町	534,000
計	1,746,000

(3) 農地中間管理事業

平成25年に制定された「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、県に指定された農地中間管理機構（公益財団法人三重県農林水産支援センター）が農地の中間受け皿となる農地中間管理事業を活用し、担い手への農地集積と集約化を加速化することで、農業の生産性の向上による競争力を強化するとともに、耕作放棄地の発生防止・解消に取り組みます。

○農用地利用配分計画の認可面積

（単位：ha）

年度	熊野市	御浜町	紀宝町	計
平成27年度	-	0.4	-	0.4
28年度	-	4.3	-	4.3
29年度	1.0	10.1	3.5	14.6
30年度	1.3	8.1	4.3	13.7
令和元年度	7.3	6.8	1.6	15.7
2年度	-	0.8	-	0.8
計	9.6	30.5	9.4	49.5

(4) 新規就農者育成・確保関係

① 新規就農者総合支援事業

新規就農者に対して、農業経営を始めて経営が安定するまで資金を交付し支援します。

令和2年度実績

市町名	人数(人)	農業次世代人材投資資金 (経営開始型) (円)
熊野市	8	7,875,000
御浜町	11	12,375,000
紀宝町	1	1,500,000
合計	20	21,750,000

(5) 農業委員会交付金及び機構集積支援事業

農業生産力の向上及び農業経営の合理化を図り、地域農業の発展に寄与するため設置された農業委員会への各種補助事業についての指導を行うとともに、農業委員会の組織及び業務にかかる経費を助成します。

○農業委員会の概要

(単位：人)

市町	会長名	農業委員	推進委員	計	事務局	委員の任期 (満了日)
熊野市	栗原 清志	14	7	21	3	令和6年3月31日
御浜町	門 定幸	19	8	27	2	令和4年3月31日
紀宝町	松平 彰	14	5	19	2	令和3年7月9日
計		47	20	67	7	

(令和3年4月1日現在)

○農業委員会交付金及び補助金 (令和2年度実績)

(単位：千円)

市町	農業委員会 交付金	補助金 (機構集積支援事業)	農地利用最適化 交付金	計
熊野市	1,424	456	1,500	3,380
御浜町	1,781	326	327	2,434
紀宝町	1,417	383	260	2,060
計	4,622	1,165	2,087	7,874

(6) 中山間地域等直接支払交付金

中山間地域では平地に比べ自然的・経済的・社会的条件が不利な地域があり、耕作放棄地の増加等により災害防止や自然生態系の保全等、公営的かつ多面的機能の低下が懸念されています。

このため、中山間地域における農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保する観点から、農業の生産条件に関する不利を補正するための支援として交付金を交付します。

令和2年度実績

交付金事業額の負担割合 (国 1/2, 県 1/4, 市町 1/4)

市町	集落協定数 (件)	協定締結面積 (㎡)	交付金事業額 (円) ①	交付金額 (国+県) (円) ②	推進交付金 (国)(円) ③	交付金+推進交付金 市町負担額 (市町)(円) ①-②-③
熊野市	7 (個別協定)	278,174	3,957,641	2,817,622	191,000	949,019
御浜町	3	84,061	993,446	716,750	37,000	239,696
紀宝町	3	99,973	2,293,745	1,687,418	41,000	565,327
合計	13 (個別協定)	462,208	7,244,832	5,221,790	269,000	1,754,042

(7) 経営所得安定対策の推進

① 経営所得安定対策等推進事業費補助金 (国補)

経営所得安定対策制度や新たな米政策の推進のため、水田をフル活用した地域水田農業の推進指導等を行います。また、現場段階における事業推進や要件確認等に要する経費を市町に対し助成します。

令和2年度実績

市町名	補助金(円)
熊野市	620,000
御浜町	382,000
紀宝町	1,700,000
計	2,702,000

(8) 園芸特産物の生産振興

① 果樹産地構造改革計画

本計画は、産地自らが10年後の目指すべき産地の姿を念頭に計画を策定して構造改革を進めるものであり、情勢に応じて適切に見直しを行い、今後の取組に活かしていくことが重要であることから、計画見直しについて支援します。

計 画 名	計画策定主体	承認年月日
三重南紀果樹産地構造改革計画	三重南紀みかん産地再構築委員会	令和3年3月31日
御浜柑橘果樹産地構造改革計画	御浜柑橘産地協議会	令和3年3月31日

② 産地パワーアップ事業（国補）

水田、畑作、野菜、果樹、茶、花きの産地が収益力向上を目的に地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき実施する施設整備、機械のリース、生産資材の導入等に対して支援を行います。

令和2年度実績

産地パワーアップ計画策定	事業取組主体	補助金（円）
三重南紀みかん産地再構築委員会	伊勢農業協同組合	2,533,000
	計	2,533,000

(9) 環境保全型農業の推進

① 環境保全型農業直接支払対策交付金（国費＋県費＋市町費）

地球温暖化防止や生物多様性保全等に貢献する生産方法に取り組む農業者団体に対して国・県・市町が実施する支援対策として、必要な経費を助成します。

令和2年度実績

市 町 名	事業額（円）	（国＋県）交付金額（円）
御浜町	523,200	392,400
紀宝町	722,400	541,800
合計	1,245,600	934,200

②エコファーマー

持続性の高い生産方式を新たに導入する生産者を支援するため、持続農業法に基づく認定制度の取組を推進します。

令和2年度認定件数

市町名	認定件数（件）
御浜町	1
計	1

(10) GAPの推進に関すること

GAPの取組の拡大を図り、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした国内外での販路拡大を有利に進められるよう、GAP指導員の育成や認証取

得への支援に取り組みます。

○令和2年度GAP研修会等の開催数 4回

○令和2年度GAP認証更新件数 2件

(内訳：AS I A G A P ver2.1 1件、J G A P青果物2016 1件)

(11) 食の安全・安心の確保

① 監視指導

ア 米穀等（米トレーサビリティ法、食糧法）

米穀等の流通におけるトレーサビリティの確保と産地情報の伝達が適正に図られるよう、産直施設等に対する監視指導を行います。

令和2年度実績

生産者8件、小売業者1件、加工業者5件 合計14件

イ 農薬（農薬取締法）

無登録農薬などの不適正な農薬の流通や不適正な農薬の使用を防止するため、農薬販売業者及び使用者に対する監視指導を行います。

令和2年度実績 販売業者3件

ウ 肥料（肥料取締法）

不適正な品質の肥料の生産・流通を防止するため、肥料生産業者及び販売業者に対する監視指導を行います。

令和2年度実績 販売業者3件、特殊肥料生産業者2件

エ 食品表示

食品選択の目安となる品質等の情報が消費者に正確に伝わるよう、食品への表示に関して産直施設等に対する監視指導を行います。

令和2年度実績 19件

② 人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度

三重県独自の制度であり、環境に配慮した生産方法や食の安全・安心を確保する生産管理により栽培された生産物について、生産方法や栽培履歴を第三者機関が確認し、要件を満たした生産物に「みえの安心食材」マークを表示する本制度の取組を推進します。

令和2年度末 登録事業者

市 町 名	登録事業者数(件)
熊野市	8 (品目5)
御浜町	9 (品目5)
紀宝町	11 (品目6)
計	28 (品目16)

(12) 獣害につよい地域づくりの推進

野生鳥獣による農作物被害が深刻な状況にあり、農業者が安心して農業に従事できる地域づくりを目指すため、「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」により市町が作成した鳥獣被害防止計画に基づき、鳥獣被害防止施設整備や地域協議会での取組を支援します。

① 鳥獣被害防止計画の作成状況

市町名	計画作成月	対象鳥獣
熊野市	令和元年1月	ニホンザル・イノシシ・ニホンジカ・タヌキ・ヒヨドリ・カラス類・アライグマ・アナグマ・ハクビシンのテン
御浜町	令和元年1月	ニホンザル・イノシシ・ニホンジカ・アライグマ・ウサギ・カラス類・タヌキ・アナグマ・ハクビシンの
紀宝町	令和元年1月	ニホンザル・ニホンジカ・イノシシ・タヌキ・アライグマ・アナグマ・ハクビシンのカラス類

② 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金（国補：定額、1/2以内）

農林水産業等に被害を及ぼす鳥獣の捕獲、侵入防止柵の設置等による被害防除、緩衝帯の設置等による生息環境管理の被害防止の取組を総合的かつ計画的に実施する市町及び市町協議会の取組に必要な経費を助成します。

令和2年度実績

市町名	事業主体名	ソフト（推進） 事業補助金（円）	ハード（整備） 事業補助金（円）	合計補助金（円）
熊野市	熊野市	10,206,552	—	10,206,552
熊野市	熊野市鳥獣害防止 総合対策協議会	3,768,020	9,976,410	13,744,430
御浜町	御浜町	5,892,000	—	5,892,000
御浜町	御浜町鳥獣害防止 総合対策協議会	2,886,326	1,109,515	3,995,841
紀宝町	紀宝町	4,814,000	—	4,814,000
紀宝町	紀宝町鳥獣害防止 総合対策協議会	252,000	3,529,237	3,781,237
計		27,818,898	14,615,162	42,434,060

③ 中山間地域所得向上支援事業

中山間地域において、農業者等の所得向上を図るため、収益性の高い農産物等の生産・販売等の取組を総合的に支援します。当管内では、鳥獣被害防止総合対策事業で不足しがちな鳥獣被害防止施設等を本事業により整備しています。

令和2年度実績

市町名	事業主体名	ソフト（推進） 事業補助金（円）	ハード（整備） 事業補助金（円）	合計補助金（円）
熊野市	熊野市鳥獣害防止 総合対策協議会	—	9,710,800	9,710,800
紀宝町	紀宝町鳥獣害防止 総合対策協議会	—	36,010,653	36,010,653
計		—	45,721,453	45,721,453

(13) 卸売市場関係

食品流通の核として県内における生鮮食料品等の取引の適正化と合理的・安定的な流通を推進するため、卸売市場等の実態調査や取扱数量報告の取りまとめを行います。

令和3年3月31日現在

区分	青果物	水産物 (産地市場)	計
地方卸売市場	1	2	3
小規模卸売市場	1	—	1
計	2	2	4

(14) 農業協同組合関係

農業協同組合等の健全な運営を確保するため、農業協同組合法に基づく申請・届出を受理します。

農業協同組合 令和3年3月31日現在

組合名	組合員数（人）		
	正	准	合計
伊勢農協 (三重南紀地区本部)	22,430 (3,144)	24,307 (4,002)	46,737 (7,146)

農事組合法人 令和3年3月31日現在

普通作	果樹	花き・花木	畜産	その他	計
3	2	2	2	2	11

(15) 農業共済組合等関係

災害等による収入減少を補填し、農業経営の安定と農業生産力の発展に資するため、農業共済組合等と連携し農業保険法に基づく収入保険の加入を推進します。

(16) 農業金融（制度資金）関係

農業者の経営改善に向けた取組への支援を目的として、設備・運転資金等に必要
な農業制度資金の普及・指導等を行います。

令和2年度貸付実績

資金名	件数	合計金額（千円）
農業経営近代化資金（系統農協）	7	84,290
スーパーL資金（日本政策金融公庫）	0	0
スーパーS資金（系統農協）	8	41,000
計	15	125,290

(17) 農地調整関係

① 農振法の適正な運用

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、市町が定める農業振興地
域整備計画の適正な管理を支援し、優良農地の確保を進めます。

○市町農業振興地域整備計画の管理状況

市町	地域指定 年月日	計画策定 年月日	管理（計画変更）	
			基礎調査 （直近時）	経済事情の変動等 （令和2年度）
熊野市	H18. 8. 8	-	R3. 3. 22	-
(旧熊野市)	S46. 1. 12	S46. 10. 9	(区域合併)	-
(旧紀和町)	S48. 9. 11	S49. 5. 30		-
御浜町	S45. 3. 31	S46. 10. 9	H29. 8. 15	R3. 4. 30
紀宝町	S46. 11. 9	S48. 10. 20	H27. 5. 29	-

○農業振興地域における農用地等の状況 (単位：ha)

市町	農業振興地域		農用地区域			計
	うち農用 地	農用地	農業用施設用 地	その他		
熊野市	3,207.3	958.6	775.2	6.7	61.0	842.9
御浜町	6,314.6	1,464.3	1,160.1	16.6	304.2	1,480.9
紀宝町	2,857.1	523.2	464.8	4.6	61.6	531.0
計	12,379.0	2,946.1	2,400.1	27.9	426.8	2,854.8

(令和2年12月現在)

② 砂利採取法の適正な運用

「砂利採取法」に基づき、農地において行う砂利採取計画の認可を行うと
ともに、砂利採取後の適正な農地復元を指導します。

○砂利採取計画の認可（令和2年度実績）

区分	市町	件数	認可量（m ³ ）
認可	御浜町	1件	5,483

(18) 国有農地等事務取扱交付金

農林水産省が所管する国有財産の管理を行うとともに、売渡・売払による処分を進めています。

○農林水産省所管国有財産の管理状況 (単位：㎡)

市町	国有農地等		開拓財産			計	
	筆数	面積	地区数	筆数	面積	筆数	面積
熊野市	—	—	1	2	1,232	2	1,232
御浜町	1	128	1	26	57,588	27	57,716
計	1	128	2	28	58,820	29	58,948

(令和3年3月31日現在)

○農林水産省所管国有財産除草業務委託

(令和2年度実績) 業務概要 除草 4筆 189a
委託金額 284,235円

(19) 人権問題啓発推進事業

三重県が進めている「人権が尊重される社会の実現」に向け、管内の市町、農林水産関係団体の役員及び職員等を対象に、人権意識に対する正しい理解と認識を深めて頂くために、下記のとおり研修会及び団体訪問を行いました。

○研修会

- ・研修会名：農林水産関係団体等を対象にした人権問題啓発研修会
- ・日時・場所：令和2年11月19日 三重県熊野庁舎5階 大会議室
- ・講師：公益財団法人 反差別・人権研究所みえ（ヒューリアみえ）
研究員 仲森 洋子 さん
- ・演題：「障害」者の人権
～自分の問題として考える～
- ・参加者：10団体 31名

○団体訪問

- ・訪問団体数：1団体（御浜町1団体）

紀州地域農業改良普及センター

普及1課

普及2課

3 紀州地域農業改良普及センター

3-1 普及1課

3-2 普及2課

(1) 管内の概要

当地域は、県の南部に位置し、尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町の2市3町からなり、熊野灘に面した海岸地帯と大台山系に接する中山間地域に大別されています。

経営耕地面積は2,598haであり、そのうち水田が1,051ha、畑が1,551haであり、これは県内経営耕地面積の約4%にあたります。

管内では、熊野灘沿岸地域の温暖な気候と土地条件を活かしたかんきつ類の生産が盛んであり、栽培面積は813haと県内一の産地であります。なかでも主力の温州みかんは、マルチ栽培が普及しており、安全・安心かつ品質面でも消費者から高い評価を受けています。

水田農業に関しては、「コシヒカリ」や「あきたこまち」を中心に生産されており、8月上旬には収穫が始まる県内トップの早場米産地です。一部ではありますが集落営農に取り組みされており、集落のブランド米として販売されています。

その他、酪農、肉用牛の大規模畜産経営体があり、規模は小さいですが施設野菜、施設花きの経営体が点在、農産物直売施設向けの野菜栽培も拡大しています。

しかしながら、集落及び農業生産現場においては、農業者の高齢化や後継者不足などから担い手が不足しており、遊休農地や野生獣による被害も拡大しており、産地活性化とともに、大きな課題となっています。

(2) 普及活動基本方針

①果樹産地の次代を切り拓く構造改革の推進

かんきつ類は、紀南地域の基幹作物であり、消費者に信頼される産地として生き残れるように、激化する産地間競争に打ち勝つための施策が求められています。

極早生温州系統を主力に市場出荷する生産体制を整えており、カラ、セミノール、サマーフレッシュといった他産地と差別化できる品種を組み込んで、独自の販売戦略を展開しています。特に極早生温州の販売においては、全国をリードする産地となっています。さらに、国営農地開発事業によるかんきつ類生産園地を中心に園地基盤整備が進んでいます。地域内にある統一選果場には非破壊糖酸度センサーを装備し、全果実が選別できる選果システムを整備しています。

しかし、価格が低迷している品種もあり、優良品種への更新やマルドリ栽培等の高品質果実生産技術の導入による生産性の向上が課題となっています。また、農業者の高齢化、担い手不足、農作業労働力の減少、遊休・荒廃園地の増加、生産コストの増加が課題

となっています。

そこで、温州みかんの単なる早期出荷産地からの脱却に取り組み、持続的に攻める姿勢を貫くかんきつ産地への方針転換を図るために、今後は、産地の旗艦品種である県育成‘みえ紀南1号’の面積拡大及びマルドリ栽培の推進に引き続き取り組みます。

マルドリ栽培を推進するために、引き続き関係機関と産学官連携体制で進めていきます。中晩柑類については生産者部会等と連携しながら、優良系統の生産振興に取り組みます。

さらに、様々な事業を活用して農業技術の高度化、ICT活用技術の導入を推進します。

取組事業

実施年度	補助事業名	実施事業名
H26	強い農業づくり交付金	統一選果場整備事業
H27-31	果樹に関する気候変動適応策経験知抽出ツール開発事業	SI-CAT 事業
H28-29	革新的技術開発・緊急展開事業	人工知能未来農業創造プロジェクト
H27-30 R3-4	食バリューチェーン形成プロジェクト	ICT を用いた施設中晩柑類高品質化技術実証
R01-02	スマート農業加速化実証事業	中山間地域における労働力不足の克服と気候変動に適応した省力的高品質柑橘生産技術の実証
R01-02	新品種・新技術の確立支援事業	東紀州地域に適合したカンキツ‘あすみ’の施設栽培体系及び露地栽培体系の確立
R02-03	新品種・新技術の確立支援事業	せとかの栽培技術確立と高品質果実生産の実証
R3	次世代につなぐ営農体系確立支援事業	営農指導支援システムの本格運用に関する実証

また、輸出拡大への取組を JA 伊勢三重南紀地区本部や法人経営体と引き続き進めていきます(輸出に取り組む事業者向け対策事業 H25~、グローバル産地づくり推進事業 R01-03)。また、食の安全や環境保全に取り組む農業者の認定制度である GAP 認証の取得についても引き続き支援を行っていきます。

かんきつ類輸出実績 (t)

品目\年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02
温州みかん(タイ向け)	7.8	14.0	19.9	10.3	9.3	19.6	38.0	7.8	6.4
温州みかん(香港向け)	3.6	5.4	5.2	7.5	4.5	4.4	4.8	1.8	3.5
不知火(タイ向け)	0.5	0.2	0.5	0.5	0.5	2.7	3	1.5	0
せとか(タイ向け)		0.2	1.5	2.0	1.8	4.4	2	6.3	0

(伊勢農業協同組合三重南紀地区本部出荷実績)

② 水田農業担い手の経営基盤強化と産地の強化

水田農家の減少から、比較的平坦な地域では担い手への農地集積が進んでおり、経営規模が拡大しています。加えて 2018 年には米の生産数量目標配分が廃止されるなど、これまで以上に需要に応じた米生産の重要性が高まっています。

こうした状況の中、水田農業の主たる担い手に対して、それぞれの技術面や経営面における課題と、その改善に向けた提案を「農家カルテ」として整理し、担い手と共有を図りながら課題解決に向けて支援を行っていきます。この「農家カルテ」を活用しながら主食用米に、小麦、飼料用米、稲 WCS 等を組合せることで作期分散および所得向上を目指す「ベストミックス」を提案していきます。さらに、ドローンをはじめとするスマート農業の導入により、経営基盤の強化を図っていきます。

③ 持続可能な水田営農システム

比較的条件の良い地域では、担い手の農地集積が進んでいる一方で、特に山間地や未整備田では、高齢化や後継者不足による担い手の減少が顕著であり、遊休農地の増加、獣害の拡大など集落機能の低下が見られます。

引き続き、市町、JA等の関係機関との連携を強化し、人・農地プランの実質化や獣害対策などを機に話し合いを深め、農地中間管理事業、多面的機能直接支払交付金、中山間直接支払制度等の有効活用も検討しながら、持続可能な水田営農の仕組みづくりを推進していきます。持続可能な仕組みについては、家族農業を支える仕組みづくりや、半農半Xによる新規就農など、より多様な担い手や労力不足に対応できる省力管理技術の導入についても検討を行います。

④ 野菜産地の維持活性化 やる気のある産地育成

施設トマトやイチゴの生産者が点在しており、新規就農者も含めて地域農業を支える重要な農業者として支援していきます。

また、JAの直売施設「ほほえみかん」をはじめ、農産物直売所が点在していることから、少量多品目の野菜を生産・出荷する農業者が増加傾向にあります。直売所向け野菜の地産割合を高めて地域活性化を図るため、JA等と推進品目を選定して生産拡大を図っていきます。

熊野地域では特産品のタカナが栽培されていますが、生産者の高齢化や構成員の減少により、生産量が減少傾向にあります。タカナの産地を維持、活性化するために単収の向上および生産者の確保に取り組みます。

⑤ 農業被害軽減に向けた獣害対策の推進

高齢化や遊休農地の増加等で、侵入防止策の維持管理や追い払いの実施が難しくなっ

いる状況にあり「被害防除」だけでなく、有害鳥獣等の適正な駆除による「個体数調整」を適切に組み合わせる取り組みが求められています。

こうした状況を踏まえ、市町等の関係機関との連携を一層強化し、獣害対策の高度化に取り組むモデル集落を育成するとともに、取り組みが継続できるような体制づくりや、獣害対策後の営農活動について支援します。

また、集落支援に加えて、担い手や新規就農者等の個々の農業者に対しても、被害軽減対策について支援します。

⑥農業・農村の6次産業化の推進

直売・加工等の6次産業化に取り組む農業経営体を支援するため、個別相談活動をはじめ、6次産業化プランナー、農村女性組織、農村女性アドバイザーとの連携、6次産業化研修会や商談会の案内やFCPシート作成支援を通じて取り組み支援の輪を広げていきます。また、新たに6次産業化に取り組む経営体に対しては「私の事業計画策定」を通じて、今後の取組計画を明確にするとともに、経営計画が終了する経営体については、今後の発展計画策定を促し、6次産業化の取り組みの定着を図ります。

⑦次代を担う新規就農者の確保育成

50歳未満で就農した新規就農者の中でも、特に経営リスクが高いとされる就農5年目までの独立・自営就農者を重点支援対象者と位置付け、就農計画の目標達成に向けて、関係機関による支援チームにおいて重点支援します。

また、就農までの技術習得や農地の確保等がスムーズに行えるよう、「みえの就農サポートリーダー制度」等を活用し、効果的な研修が実施できるよう支援します。

特に、柑橘においては「三重南紀元気なみかんの里創生プロジェクト協議会」により、就農者確保に向けたPR活動や、研修生の受け入れについて協議していきます。

さらに、青少年クラブ、青年農業士、JA青年部会など次世代の産地を担う次世代のリーダー候補や組織を対象に人材の育成を行っていく他、地域の高校での授業で講義を実施するなど、地域の基幹産業への理解を深める活動にも取り組んでいきます。

(参考)

過去5年間（H28-R2年度）の経営開始型受給による品目別新規就農者数累計

市町名	柑橘	水田	野菜	畜産	計
熊野市	2	4	1	1	8
御浜町	9				9
紀宝町		1			1
尾鷲市			1		1
紀北町					0
計	11	5	2	1	19

農 村 基 盤 室

農村計画課

基盤整備課

4 農村基盤室

農業農村整備事業総括表

(県営事業)

(単位:千円)

事業名	地区名	令和2年度	令和3年度(当初)		採択年度 完了年度	備考 負担区分
		事業費(実績)	事業量	事業費		
1 中山間地域総合整備事業 (一般型)	熊野	61,000	生産基盤一式 生活環境一式 測量試験一式	[20,000] < 22,000 > 135,000	R1) R5	55-30-15
2 中山間地域総合整備事業 (一般型)	御浜西部	[10,000] < 55,700 > 73,000		— — —	H22) R2	55-30-15
3 中山間地域総合整備事業 (一般型)	紀宝中部 2期	[200,000] < 110,000 > 64,000	生産基盤一式 生活環境一式 測量試験一式	[85,000] < 96,000 > 145,000	H29) R4	55-30-15
4 中山間地域総合整備事業 (一般型)	御浜西部 2期	—	実施計画策定一式	15,000	R3	55-45-0
5 ため池整備事業 (防災減災事業)	砂方池	20,040	ため池改修一式	[20,000] < 109,960 > 40,000	R2) R6	55-35-10
6 ため池整備事業 (防災減災事業)	黒岩池	—	測量試験費一式 用地補償費一式	30,000	R3) R7	55-35-10
県営計		[210,000] < 165,700 > 218,040		[125,000] < 227,960 > 365,000		
(団体営事業)						
7 農山漁村地域整備交付金 農村振興総合整備事業	御浜南部 3期	< 22,862 > 90,000	農道整備一式 測量試験一式 用地補償一式	< 47,940 > 57,000	H30) R4	50-14-36
8 かんがい排水事業 (長寿命化・防災減災事業)	熊野市 北部	4,000	用水路整備一式	3,000	H31) R3	55-14-31
	御浜	17,000		—	H30) R2	55-14-31
9 ため池整備事業 (長寿命化・防災減災事業)	熊野市 (HM作成)	—	ハザードマップ 作成 2ヶ所	1,000	R3	100-0-0
	御浜 (HM作成)	—	ハザードマップ 作成 1ヶ所	500	R3	100-0-0
	小山池 (ため池廃止)	2,290	ため池廃止一式	10,500	R2) R3	100-0-0
10 国土調査事業	熊野	6,920		[2,860] 0		50-25-25
	御浜	30,000		< 7,360 > 25,000		50-25-25
	紀宝	14,952		10,884		50-25-25
団体営計		< 22,862 > 165,162		[2,860] < 55,300 > 107,884		
全計		[210,000] < 188,562 > 383,202		[127,860] < 283,260 > 472,884		

※[]前年度補正分を外数

※< >前年度からの繰越分を外数

4-1 農村計画課

県営事業

(1) 農村地域防災減災事業【県営ため池整備事業（地震対策ため池）】

① 事業概要

集中豪雨や地震等により災害発生の恐れのあるため池を整備して、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。

② 採択基準

(小規模)

- ・ 防災受益がおおむね7ha以上又は想定被害額（農外）が4,000万円以上であつて、かつ受益面積がおおむね2ha以上のもの。
- ・ 総事業費がおおむね800万円以上のもの。

③ 負担区分

工事費 国 55% 県 35% その他 10%
 県事務費 県100%

④ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	全 体		令和2年度まで		令和2年度		令和3年度		進 捗	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
黒岩池	ため池改修 1式	365,000					測量設計費 1式 用地補償費 1式	30,000	8	R3 ～ R7
計	1地区	365,000						30,000		

団体営事業

(1) 農山漁村地域整備交付金事業【団体営農村振興総合整備事業】

① 事業概要

基礎的な生活環境の重点的又は補完的な整備が必要な地域、防災の観点から安心して生活できる基盤整備を早急に進める必要がある地域において、農業生産の基盤の整備及びこれと関連をもつ農村の基礎的な生活環境の整備を総合的に実施する。

② 採択基準

- ・農村振興基本計画に則して、実施計画が作成されていること。
- ・実施計画の内容が農村基盤整備としてふさわしいものであること。
- ・活力と個性ある地域づくりを推進するため、又は防災の観点から必要であると見込まれること。

③ 負担区分

工事費 国 50% 県 14% その他 36%
 県事務費 県 100%

④ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	全 体		令和2年度まで		令和2年度		令和3年度		進 捗	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
御浜南部 3期	農用排施設 1,370m	669,070	農用排施設 550m	122,060	農用排施設 550m	42,060	農道整備 [440m] 100m 農業集落道 1式 測量試験費 1式 用地補償費 1式	[47,940] 57,000	34	H30 ~ R4
	農道整備 1,020m		農道整備 1式		農道整備 1式					
	農業集落道 1,260m									
	農業集落排水 400m		測量試験費 1式		測量試験費 1式					
計	1地区	669,070		122,060		42,060		[47,940] 57,000		

[] は前年度からの繰越で外数

(2) 農業水路等長寿命化・防災減災事業【団体営かんがい排水事業】

① 事業概要

長寿命化対策に資する農業用排水施設等の整備を実施する。

② 採択基準

- ・長寿命化・防災減災計画を作成していること。
- ・1地区当たりの事業費の合計が200万円以上であること。
- ・1地区当たりの受益農業従事者数が、2者以上であること。
- ・1地区当たりの工事工期が原則3か年以内であること。

③ 事業負担

工事費 国 55% 県 14% 市町 31%
 県事務費 県 100%

④ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	全 体		令和2年度まで		令和2年度		令和3年度		進 捗	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
熊野市 北部	用水路改修 220m	12,000	用水路改修 170m	9,000	用水路改修 17m	4,000	用水路改修 50m	3,000	100	R1 ~ R3
計	1地区	12,000		9,000		4,000		3,000		

(3) 農業水路等長寿命化・防災減災事業【ため池の保全・避難対策】

① 事業概要

防災重点ため池において緊急時の迅速な避難行動につなげる対策として、ハザードマップの作成及び作成のために必要な調査、試験、測量等を実施する。

② 採択基準

- ・長寿命化・防災減災計画が作成されていること。
- ・1地区当たりの事業工期が1か年以内であること。

③ 事業負担

国費 定額補助

④ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	全 体		令和2年度まで		令和2年度		令和3年度		進 捗	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
熊野市3 期	ハザードマ ップ作成 2個所	1,000					ハザードマ ップ作成 2個所	1,000	100	R3
御浜町	ハザードマ ップ作成 1個所	500					ハザードマ ップ作成 1個所	500	100	R3
計	2地区	1,500						1,500		

(4) 農業水路等長寿命化・防災減災事業【ため池等整備事業（ため池廃止）】

① 事業概要

防災面からため池を廃止し、リスク除去することで防災安全度の向上を図る。

② 採択基準

- ・事業費の合計が200万円以上となること。
- ・工事工期が原則3か年以内であること。
- ・防災重点ため池であって、想定被害額（農外）が500万円以上であること。
- ・廃止に伴い水路等の施設整備を伴うもの。
- ・埋立てによる土地造成を行わないもの。
- ・廃止後の維持管理を行う者と、①常時及び非常時の見回り方法、②開削部等に異常が確認された場合の対応方法、について、予め確認していること。
- ・従前に農業用水を貯留する施設として利用されていたものであって、かつ、他の用途に使用していないものであること。

③ 事業負担

国 100% 県 0% 市町 0%

④ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	全 体		令和2年度まで		令和2年度		令和3年度		進 捗	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
小山池	ため池廃止 1個所	13,000		2,290 測定試験費 1式		2,290 測定試験費 1式	ため池廃止 1個所	10,500	98	R2 ～ R3
計	1地区	13,000		2,290		2,290		10,500		

(5) 国土調査事業（地籍調査）

① 事業概要

国土開発、保全利用の高度化に資すると共に、地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的、総合的に調査する。

② 事業負担

国 50% 県 25% 市町 25%

③ 地区一覧表

市町名	R2 事業費	R3 事業費	進捗状況 (R2.3 時点)		着手年度
	千円	千円	実施済面積 (km ²)	進捗率 (%)	
熊野市	6,920	[2,860] 0	3.09	0.91	H11~
御浜町	22,640	[7,360] 25,000	16.56	18.88	H2~
紀宝町	14,952	10,884	6.15	8.37	H15~

[] は前年度からの繰越で外数

4-2 基盤整備課

令和3年度事業総括表

県営事業

事業名	令和2年度実績		令和3年度当初		地区名
	地区数	事業費	地区数	事業費	
農山漁村地域整備交付金事業 県営中山間地域総合整備 事業（一般型）	1	千円 [65,700] 73,000			御浜西部地区
中山間地域農業農村総合整備 事業 県営中山間地域総合整備 事業（一般型）	1	千円 [310,000] 64,000	1	千円 [181,000] 145,000	紀宝中部2期地区
中山間地域農業農村総合整備 事業 県営中山間地域総合整備 事業（一般型）	1	千円 61,000	1	千円 [42,000] 135,000	熊野地区
農村地域防災減災事業 県営ため池等整備事業 （地震対策ため池）	1	千円 20,040	1	千円 [129,960] 40,000	砂方池地区
計	4 6	千円 [375,700] 218,040	3	千円 [172,141] 320,000	

[]は前年度からの繰越で外数

（1）中山間地域農業農村総合整備事業【県営中山間地域総合整備事業（一般型）】

① 事業目的

中山間地域は、農地面積や農業生産額とともに全国4割のシェアを占めているものの、その維持や保全には、地形的な条件不利性から多大なコストを要するのが実情であり、人口減少や高齢化の進展もあいまって深刻な状況にある。

このため、中山間地域の農地や農業水利施設、農道等の生産基盤の整備とともに、生産・販売施設等の総合的な整備を通じて、高収益作物の導入拡大や農産物の高付加価値化等による農業者の所得確保、耕作の維持が難しい農地の粗放的利用を含めた土地基盤の再編や整序化、地域の特色ある農業の展開を基軸とした地域の活性化の取組による新たな就業機会の創出などを図ることとする。

② 採択基準

過疎、山振、離島、半島の各振興法及び特定農山村法のいずれかの指定を受けた市町で、農業生産基盤整備事業の実施にあつては、林野率が50%以上で、かつ、傾斜度1/100以上の農用地の面積が全農用地の50%以上を占める地域において、2工種以上の生産基盤整備事業を実施し、その受益地面積の合計がおおむね10ha以上であるもの。

また、地域の特色を活かした農産物の生産拡大や加工・販売による高付加価値化等を通じた地域の所得確保を図る地域で、「販売額の増加」「営農コストの削減」「集出荷・加工コストの削減」に取り組む地域であること。

さらに、地域の特色を活かした農業の維持・発展を図るための農地や水利施設等の生産基盤の保全や再編利用に取り組む地域で、「耕作の維持が難しい農地の粗放的利用等の土地基盤の再編・整序化等を計画し取り組む地域」「水管理の省力化等を図るための水利施設の再編・統廃合等を計画し取り組む地域」であること。

③ 負担区分

工事費 国 55% 県 30% 地元 15%
 事務費 県 100%

(単位:千円)

地区名 (市町名)	全 体		令和2年度まで		令和2年度		令和3年度		進 捗	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
農山漁村 地域整備 交付金事 業	生産基盤 整備 農用排 1.53km 農道 2.26km		生産基盤 整備 農用排 1.53km 農道 2.22km		生産基盤 整備 農道 0.04km 農地防災 1ヶ所					
御浜 西部 (御浜町)	ほ場整備 2.4ha 農地防災 1ヶ所 生活環境整備 集道 1.08km 農集排 0.55km 農集防災 1ヶ所	1,098,551	ほ場整備 2.4ha 農地防災 1ヶ所 生活環境整備 集道 1.08km 農集排 0.55km	1,098,551	測量設計 1式 用地買収 補償 1式	[65,700] 73,000			100.0	H22 ~ R2

(単位：千円)

地区名 (市町名)	全 体		令和2年度まで		令和2年度		令和3年度		進 捗	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
中山間 地域農業 農村総合 整備事業 紀宝 中部 2期 [紀宝町]	生産基盤整備 農用排 1.68km 農道 0.11km 農地防災 2ヶ所 生活環境整備 集道 1.08km 営農飲雑用水 1ヶ所	1,417,400	生活環境整備 営農飲 雑用水 1式 測量 設計 1式	593,500	生活環境整備 営農飲 雑用水 1式 測量 設計 1式	[310,000] 64,000	生産基盤整備 農用排 0.22km 生活環境整備 集道 0.22km 営農飲 雑用水 1式 測量 設計 1式	[181,000] 145,000	% 64.9	H29 ～ R4
中山間 地域農業 農村総合 整備事業 熊野地区 [熊野市]	生産基盤整備 農用排 4.05km 農道 2.36km 農地防災 1ヶ所 生活環境整備 集道 0.33km 集排 1.17km	537,050	生産基盤整備 農用排 0.49km 測量 設計 1式	16,500	生産基盤整備 農用排 0.49km 測量 設計 1式	16,500	生産基盤整備 農用排 0.64km 農道 0.15km 農地防災 1式 生活環境整備 集排 0.30km 測量 設計 1式	[42,000] 135,000	% 46.8	R1 ～ R5
3地区 計		3,059,701		1,769,551		[375,700] 198,000		[223,000] 280,000		

[]は前年度からの繰越で外数

(2) 農村地域防災減災事業 【県営ため池整備事業（地震対策ため池）】

① 事業概要

集中豪雨や地震等により災害発生の恐れのあるため池を整備して、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。

② 採択基準

(小規模)

- ・ 防災受益がおおむね7ha以上又は想定被害額（農外）が4,000万円以上で

- あって、かつ受益面積がおおむね2ha以上のもの。
 ・総事業費がおおむね800万円以上のもの。

③ 負担区分

工事費 国 55% 県 35% その他 10%
 県事務費 県 100%

④ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	全 体		令和2年度まで		令和2年度		令和3年度		進 捗	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
砂方池	ため池改修 1式	266,700	測量設計費 1式 用地補償費 1式	20,040	測量設計費 1式 用地補償費 1式	20,040	ため池改修 1式 測量設計費 1式 用地補償費 1式	[129,960] 40,000	% 71.2	R3 ~ R7
計	1地区	266,700		20,040		20,040		[129,960] 40,000		

[]は前年度からの繰越で外数

森林・林業室

林業振興課

森林保全課

5 森林・林業室

令和2年度 治山・林道事業総括表

〔県営事業〕

(単位:千円)

区分	事業名	令和2年度実績		令和3年度計画	
		箇所数	事業費	箇所数	事業費
国補治山	復旧治山事業	3	137,130	3	174,784
	治山施設機能強化 機能強化・老朽化対策	1	11,550	1	7,700
	保安林改良事業	5	47,402	6	51,903
	林地荒廃防止施設 災害復旧	1	72,417	0	0
	災害関連緊急地すべり防止	2	15,180	3	260,220
	小計	13	283,679	13	494,607
県単治山	自然災害防止事業	14	365,501	14	334,728
	小規模治山事業	4	7,180	3	7,150
	小計	18	372,681	17	341,878
治山事業	計	31	656,360	30	836,485
国補自然公園	自然に親しむ施設整備事業	2	6,192	3	18,850
災害に強い森林づくり推進	災害緩衝林整備事業	3	27,547	3	35,300
	土砂・流木除去事業	0	0	0	0
	計	3	27,547	3	35,300
国補林道	県営林道開設事業	3	33,850	8	267,622
	計	3	33,850	8	267,622
合計		39	723,923	44	1,158,257

*実績及び計画には繰越事業を含む。

5-1 林業振興課

(1) 造林事業

① 事業概要

森林の有する多面的機能の維持増進を図るため、森林経営計画等に基づく人工造林や間伐などの森林施業を促進し、森林の適正な整備を推進します。

② 令和2年度事業実績

ア 国補造林事業

(単位：面積 ha、延長 m、金額 円)

区分	事業量 (ha, m)	査定事業費 (円)	補助金 (円)
人工造林	3.75ha	5,507,610	2,203,044
下刈り	24.70ha	9,053,470	3,621,388
保育間伐	36.07ha	15,904,900	6,361,960
間伐	40.38ha	40,791,790	16,316,716
森林作業道	2,589.45m	20,834,970	8,333,988
鳥獣害防護柵	3,078m	11,229,620	4,491,848
計	104.90ha 5,667.45m	103,322,360	41,328,944

イ 国補造林事業 (令和元年度繰越し)

(単位：面積 ha、金額 円)

区分	事業量 (ha, m)	査定事業費 (円)	補助金 (円)
人工造林	2.58ha	4,553,540	1,821,416
保育間伐	9.81ha	11,833,250	4,733,300
間伐	25.28ha	23,293,990	9,317,596
計	36.67ha	39,680,780	15,872,312

ウ 県単造林事業

(単位：面積 ha、金額 円)

区分	事業量 (ha, m)	査定事業費 (円)	補助金 (円)
保育間伐	15.28ha	3,162,080	1,264,832
間伐	27.71ha	6,217,080	2,486,832
計	42.99ha	9,379,160	3,751,664

エ 県単造林事業 (令和元年度繰越し)

(単位：面積 ha、金額 円)

区分	事業量 (ha, m)	査定事業費 (円)	補助金 (円)
保育間伐	1.04ha	226,700	90,680
間伐	1.72ha	273,980	109,592
計	2.76ha	500,680	200,272

(2) 森林環境創造事業

① 事業概要

環境林において、スギやヒノキの単一な人工林での針広混交林化、広葉樹林での下層植生の回復による土壌浸食の防止のための受光伐などを促進し、多様な森林づくりを推進します。

② 令和2年度事業実績

市町名	面積 (ha)	事業費 (円)	県補助金 (円)	国補助金 (円)
熊野市 (市町タイプ)	7.16ha	1,910,700	764,000	955,000
合計	7.16ha	1,910,700	764,000	955,000

(3) 災害に強い森林づくり推進事業

① 事業概要

流木や土砂の流出による災害発生の恐れのある森林や溪流内において、次の事業を実施し災害に強い森林づくりを進めます。

(a) 災害緩衝林整備

溪流内の危険木の除去、流木や土砂の流下を緩衝する溪流沿いや山腹斜面の森林整備など、災害緩衝林の整備を進めます。

(b) 土砂・流木緊急除去

危険地区流域の森林において、豪雨等によって流出し人家等に被害を与える恐れのある「異常堆積した流木や土砂等の除去」を行います。

② 令和2年度事業実績

(単位：円)

事業名	箇所数	本工事費等
土砂・流木緊急除去事業	0	0
災害緩衝林整備事業	2	20,306,724
計	2	20,306,724

令和2年度事業実績 (令和元年度繰越)

(単位：円)

事業名	箇所数	本工事費等
土砂・流木緊急除去事業	0	0
災害緩衝林整備事業	1	7,240,200
計	1	7,240,200

(4) みえ森と緑の県民税市町交付金事業 (基本枠・加算枠)

① 事業概要

「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則り、市町が地域の実情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるよう、交付金を市町に交付します。

② 令和2年度実績

市町	事業費	当年度県交付金		
			基本枠	加算枠
熊野市	14,434,000円	14,434,000円	14,434,000円	0円
御浜町	8,447,000円	7,075,000円	7,075,000円	0円
紀宝町	7,335,000円	7,335,000円	7,335,000円	0円
計	30,216,000円	28,844,000円	28,844,000円	0円

(5) みえ森と緑の県民税市町交付金事業（連携枠）

① 事業概要

面的な森林整備や獣害対策など、県と市町が連携して取り組むべき課題に対し、市町からの申請に応じて交付金を交付します。

② 令和2年度実績

市町	事業費	当年度県交付金		
			流域防災機能 強化対策事業	森林再生力強化 対策事業
熊野市	12,288,745円	12,288,745円	10,870,200円	1,418,545円
紀宝町	6,739,700円	6,736,000円	6,736,000円	0円
計	19,028,445円	19,024,745円	17,606,200円	1,418,545円

(6) 自然公園等施設災害復旧事業

台風等の自然災害により被災した自然公園施設の復旧を行います。

令和2年度実績（令和元年度繰越）

施設名	本工事費等	工事概要
阿田和園地 (御浜町)	4,327,400円	迂回歩道新設 L=25.9m W=1.0m 練石階段工 N=6基 ベンチ復旧 N=2基
鬼ヶ城周回線道路 (熊野市)	1,864,500円	鋼製手摺撤去工 N=7基 鋼製手摺設置工 N=10基
計	6,191,900円	

(7) 里地里山保全活動促進事業

三重県自然環境保全条例第30条第1項の規定により認定を受けた団体に対し、里地里山保全活動計画に基づく活動に必要な経費に対して支援を行います。

令和2年度実績

認定団体名	補助金額
三ツ口の里山を守る会	40,000円

5-2 森林保全課

(1) 治山事業

① 事業概要

土砂災害の防止や良質な水の安定供給など、県民生活の安全を確保するため、治山施設の整備を進めるとともに、水源地域等の森林の造林・整備を総合的に実施し、災害に強い森林づくりを進めます。

② 令和2年度実績

(単位：円)

区分	事業名	箇所数	事業費
国補治山	復旧治山事業	3	137,129,818
	治山施設機能強化 機能強化・老朽化対策	1	11,550,000
	保安林改良事業	5	47,402,300
	林地荒廃防止施設災害復旧	1	72,417,400
	災害関連緊急地すべり防止	2	15,179,704
	小計	12	283,679,222
県単治山	自然災害防止事業	14	365,501,079
	小規模治山事業	4	7,179,700
	小計	18	372,680,779
治山事業計		30	656,360,001

※ 実績には令和元年度繰越事業を含む。

なお、紀宝町浅里地区の地すべりへの対応として、令和2年度は、上記のうち（国補）災害関連緊急地すべり防止事業（15,179千円）及び（県単）自然災害防止事業（114,467千円）により応急対策工事、調査・解析業務を実施しました。

令和3年度は、（国補）復旧治山事業、災害関連緊急地すべり防止事業（繰越）、（県単）自然災害防止事業を活用して、地すべりの機構解析及び詳細設計、本格的な復旧対策等を実施します。

(2) 保安林整備管理事業

① 事業概要

国土の保全、水源のかん養等県土保全機能の充実を図るため、保安林の指定、指定施行要件の変更、伐採の許可、作業許可、標識の設置等、保安林の適正かつ円滑な整備・管理を行います。

② 令和2年度事業実績

区 分	件 数	面積 (ha)	備 考
保安林指定	7	48.2254	水かん、土流
保安林解除	—	—	
立木伐採の許可(協議)	3	0.6573	皆伐
立木伐採の届出(協議)	7	201.0697	間伐等
作業許可(協議)	37	13.9107	作業道等

(3) 林道事業

① 事業概要

森林の適正な整備を促進するため、森林の施業を効率的に行うための林道の開設、改良、舗装等を行います。

② 令和2年度事業実績

ア 県営林道

路線名	幅員 (m)	全体計画 (m)	実施済み (m)	完成延長 (m)	事業費 (千円)
三和片川線	4~5	32,260	24,257	107	21,970
浅谷越線	4	15,080	12,365	109	11,880
計		47,340	36,622	216	33,850

注) 令和2年度実績には、令和元年度繰越を含む。

イ 補助営(国補)

(単位:m、千円)

事業主体	路線名	事業区分	延長	事業費	補助金
熊野市	高代山・大井川線	林道開設	34m	20,500	14,350
熊野市	一の水線	橋梁改良	1橋	3,104	1,862
熊野市	小船小川口線	橋梁保全整備	1橋	10,102	6,061
熊野市	皿山線	林業専用道開設	149m	18,000	12,600
計			183m	51,706	34,873

附 表

VI 附 表

1 耕地の状況

(単位：h a %)

市町名	耕地面積	耕地の内訳		要整備面積 a	既整備面積 b	ほ場整備率 b/a
		田	畑			
熊野市	607	290	317	110	78.5	71.4
御浜町	1,220	292	932	123	122.7	99.8
紀宝町	419	274	145	328	167.1	50.9
紀南 計	2,246	856	1,394	561	368.3	65.7
尾鷲市	68	23	45	11	0	0.0
紀北町	284	172	112	193	147.1	76.2
紀北 計	352	196	159	204	147.1	72.1
東紀州 計	2,598	1,052	1,553	765	515.4	67.4

第67次東海農林水産統計年報（令和元～2年）、
ほ場整備率は平成30年度末現在（三重県農林水産部農業基盤整備課とりまとめ）

2 管内人口の推移

(単位：人 %)

	平成17年		平成27年		令和2年		増減率 R2/H17
		65歳以上		65歳以上		65歳以上	
熊野市	21,229	33.2	17,322	41.8	16,694	—	-21.4
御浜町	9,902	31.4	8,741	37.5	8,487	—	-14.3
紀宝町	12,648	25.4	11,207	33.9	10,873	—	-14.0
紀南 計	43,779	30.6	37,270	38.3	36,054	—	-17.6
県 計	1,866,963	21.5	1,815,865	27.9	1,813,859	—	-2.8

平成17年・27年国勢調査

令和2年は総務省住民基本台帳に基づく調査（R2.1.1現在）

3 産業別就業人口

(単位：人)

	就業人口 計	農 業	林 業	漁 業	鉱 業 建設業 製造業	卸売・小売 業飲食店等 サービス産 業等
熊野市	7,240	390	66	122	1,255	5,407
御浜町	4,217	934	14	28	617	2,624
紀宝町	4,910	325	26	9	1,272	3,278
紀南計	16,367	1,649	106	159	3,144	11,309

第67次東海農林水産統計年報（令和元～2年）

4 農業就業人口（販売農家）、組織形態別経営体数

市町名	農業就業人口 ^注 (販売農家)	農業経営体	法人化している経営体				
			家族経営	農事組合法人	会社	各種団体	その他法人
	人	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体
熊野市	255	245	237	2	4		2
御浜町	795	596	584	3	8	1	
紀宝町	309	240	236	1	2		
紀南計	1,359	1,081	1,057	6	14	1	2
尾鷲市	31	26	21	1	3		
紀北町	91	74	73		1		
紀北計	122	100	94	1	4	0	0
県 計	34,002	26,423	25,797	122	291	80	13

注：自営農業に主として従事した世帯員数

第67次東海農林水産統計年報（令和元～2年）

5 経営耕地規模別経営体数

(単位：経営体)

市町名	0.3ha 未満	0.3 ha ～ 0.5 ha	0.5 ha ～ 1.0 ha	1.0 ha ～ 1.5 ha	1.5 ha ～ 2.0 ha	2.0 ha ～ 3.0 ha	3.0 ha ～ 5.0 ha	5.0 ha 以上	合 計
熊野市	13	83	85	32	10	13	6	3	245
御浜町	74	122	185	83	34	50	38	10	596
紀宝町	17	69	79	28	12	17	12	6	240
紀南計	104	274	349	143	56	80	56	19	1,081
尾鷲市	4	3	11	4	1	2	1	0	26
紀北町	1	28	28	5	3	8	1	0	74
紀北計	5	31	39	9	4	10	2	0	100
県 計	529	5,631	9,966	4,661	2,135	1,577	892	1,032	26,423

第 67 次東海農林水産統計年報（令和元～2年）

6 水稻の栽培状況（令和2年産）

市町名	作付面積 (ha)	10a 当たり収量 (kg)	収穫量 (t)
熊野市	137	429	588
御浜町	166	435	722
紀宝町	178	428	762
紀南計	481		2,072
尾鷲市	6	404	24
紀北町	97	408	396
紀北計	103		420
県 計	27,100	479	129,800

第 67 次東海農林水産統計年報（令和元～2年）

7 市町別柑橘栽培面積

(1) 温州みかん

(ha)

	熊野市	御浜町	紀宝町	尾鷲市	紀北町	合 計
極早生	27.7	255.0	24.8	0.0	1.0	308.5
早生	66.7	167.0	11.5	2.0	19.0	266.2
高糖系温州	0.5	21.5	0.6	1.0	8.0	31.6
計	94.9	443.5	36.9	3.0	28.0	606.3
うちハウス	0.5	2.9	1.3	0.0	0.0	4.7

(2) 中晩生柑橘類

(ha)

	熊野市	御浜町	紀宝町	尾鷲市	紀北町	合 計
なつみかん	1.1	40.0	0.1	12.9	5.0	59.1
セミノール	0.5	14.0	6.8	0.0	0.0	21.3
不知火	7.3	20.0	5.0	1.4	2.0	35.7
カラ	2.5	29.0	1.2	0.0	0.0	32.7
その他	12.2	37.6	3.9	1.0	3.3	58.0
計	23.6	140.6	17.0	15.3	10.3	206.8

温州みかんおよび中晩生柑橘類の合計

(ha)

	熊野市	御浜町	紀宝町	尾鷲市	紀北町	合 計
合 計	118.5	584.1	53.9	18.3	38.3	813.1

※R2年度特産果樹生産動態調査（R1年産）による（ハウスを除く）

※ハウスはR3年度開花調査による

8 森林面積・林道延長・森林組合

(1) 森林面積

①全体

(単位：h a)

市町	区域面積	森林面積	森林率	国有林面積	民有林面積
熊野市	37,335	32,935.18	88%	3,313.56	29,621.62
御浜町	8,813	5,691.76	65%	93.27	5,598.49
紀宝町	7,962	6,073.00	76%	45.66	6,027.34
計	54,110	44,699.94	83%	3,452.49	41,247.45

②民有林

(単位：h a)

市町	民有林面積	うち人工林	人工林率	スギ(人工林)	ヒノキ(人工林)
熊野市	29,621.62	22,885.28	77%	11,525.23	11,031.27
御浜町	5,598.49	3,989.53	71%	1,821.75	2,043.12
紀宝町	6,027.34	4,730.85	78%	2,759.33	1,825.37
計	41,247.45	31,605.66	77%	16,106.31	14,899.76

令和元年度版森林・林業統計書

(2) 林道延長

市町名	路線数	延長(m)	林道密度(m/ha)
熊野市	49	165,128	5.6
御浜町	8	10,183	1.8
紀宝町	8	39,247	6.5
計	65	214,558	5.2

令和元年度版森林・林業統計書

(3) 森林組合

名称	所在地	事業区域	組合員数 (人)	森林面積 (ha)	作業班員 (人)
三重くまの森林組合	熊野市久生屋 町1368-2	熊野市、紀宝 町、御浜町	2,011	22,594	36

令和元年度版森林・林業統計書

9 管内市町及び関係団体等

(1) 市町

令和3年4月1日現在

市 町	担当課	住 所	電話番号
熊野市	農林業振興課	熊野市井戸町 796	0597-89-4111 (代表)
	農業委員会事務局	〃	〃
	地域振興課	熊野市紀和町板屋 82	0597-97-1113
御浜町	農林水産課	御浜町大字阿田和 6120-1	05979-3-0517
紀宝町	産業振興課	紀宝町鶺鴒殿 324	0735-33-0336

(2) 農業委員会

所 属	職 名	氏 名	住 所	電話番号
熊 野 市	会 長	栗原 清志	熊野市井戸町 796	0597-89-4111
御 浜 町	会 長	門 定幸	御浜町阿田和 6120-1	05979-3-0517
紀 宝 町	会 長	西地 隆	紀宝町鶺鴒殿 324	0735-33-0336

(3) 農業協同組合

所 属	職 名	氏 名	住 所	電話番号
伊 勢 三重南紀地区本部	代表理事組合長	西村 隆行	度会郡度会町大野木 1858	0596-62-1125
	地区本部長	室谷 松悟	南牟婁郡御浜町阿田和 4694-4	05979-2-1388

(4) 紀州地区 指導農業士数

市町名	基幹作物	人数
熊野市	かんきつ	2名
御浜町	かんきつ	4名
〃	養 豚	1名
〃	花 き	1名
紀宝町	かんきつ	2名
紀北町	採 卵 鶏	1名

(5) 紀州地区 青年農業士数

市町名	基 幹 作 物	人数
熊野市	かんきつ	2名
御浜町	かんきつ	4名
〃	梅	1名
紀宝町	かんきつ	2名

(6) 紀州地区 農村・漁村女性アドバイザー数

市町名	種 目	基幹作物	人数
熊野市	農村アドバイザー	肉用牛	1名
御浜町	農村アドバイザー	かんきつ	3名
御浜町	農村アドバイザー	梅	1名
御浜町	農村アドバイザー	水稻・野菜	1名
御浜町	農村アドバイザー	施設花き	1名
御浜町	農村アドバイザー	水稻・かんきつ	1名
紀宝町	農村アドバイザー	酪農・肉用牛	1名
紀宝町	農村アドバイザー	施設園芸	1名
紀北町	農村アドバイザー	施設園芸、かんきつ	1名

(7) 紀州地区 認定農業者数

(R2. 3. 31現在)

市町名	稲作	野菜		花き		果樹	その他	畜産				複合経営	合計
		露地	施設	露地	施設			酪農	肉牛	養豚	養鶏		
熊野市	2		5			20		1	2	1			31
御浜町	6	1			1	146		1		1	1	19	176
紀宝町	12		1			17			1				31
小計	20	1	6		1	183		2	3	2	1	19	238
尾鷲市			1			4						1	6
紀北町	5	1	1		3	2	2				4	2	20
小計	5	1	2		3	6	2				4	3	26
合計	25	2	8		4	189	2	2	3	2	5	22	264

(8) 農事組合法人

名称	業種	事務所の所在地	設立登記日
田中果樹畜産生産組合	畜産・果樹	熊野市紀和町和気 1092-4	S42. 6. 17
育生酪農生産組合	酪農	熊野市育生町長井 230-1	S48. 12. 6
紀和しきみ生産組合	その他	熊野市紀和町板屋 393-1	S57. 12. 27
五郷	稲	熊野市五郷町和田字下平 482	H18. 3. 15
紀州	その他果樹	南牟婁郡御浜町中立 2116-1	H13. 2. 19
熊野キノコ生産組合	その他	南牟婁郡紀宝町平尾井 1281-1	S55. 11. 18
紀宝キノコ生産組合	その他	南牟婁郡紀宝町井内 135	S60. 5. 20
紀宝町花き生産組合	その他	南牟婁郡紀宝町井田 1284	H 4. 12. 7
宝田	その他普通作	南牟婁郡紀宝町高岡 2944	H14. 7. 1
紀宝マイヤーレモン生産組合	その他果樹	南牟婁郡紀宝町井田 641	H21. 11. 4
飛雪の滝百姓塾	稲	南牟婁郡紀宝町浅里 782	H27. 2. 28

(9) 農業共済組合

所属	職名	氏名	住所	電話番号
三重県農業共済組合 東紀州支所	組合長理事 支所長	河上 敢二 岩本 啓史	熊野市井戸町 450-1	0597-85-3821

(10) 土地改良区

所属	職名	氏名	住所	電話番号
御浜土地改良区	理事長	阪口 顕太	御浜町下市木 919-10	05979-2-3424

(11) 森林林業木材関係団体

所 属	職 名	氏 名	住 所	電話番号
三重くまの森林組合	代表理事組合長	前 貞憲	熊野市久生屋町1368-2	0597-89-5791
熊野原木市場協同組合	理事長	朝尾 高明	熊野市飛鳥町小阪1001	0597-84-1100
熊野木材協同組合	"	野地 洋正	熊野市井戸町349-1	0597-85-2213
鵜殿木材協同組合	"	荘司 健	南牟婁郡紀宝町鵜殿324	0735-32-0029
紀南木造協同組合	"	野地 洋正	熊野市井戸町4185-18	0597-85-2485
牟婁素材生産協同組合	"	前田 章博	南牟婁郡紀宝町鵜殿459-1	0735-32-2927

管内概要

令和3年9月

三重県熊野農林事務所

三重県熊野市井戸町371

〒519-4393

TEL 0597-89-6122

FAX 0597-89-6138